

計算書類に対する注記

1. 繼続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産および無形固定資産

平成19年3月31日以前に取得をしたものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

- ・リース資産

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

- ・賞与引当金

翌期に支給する職員賞与のうち、支給対象期間が当期に帰属する支給見込み額を賞与引当金として計上する。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人は、損保ジャパンDC証券の実施する確定拠出年金による退職共済制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 介護老人保健施設桜の園拠点（社会福祉事業）

「介護老人保健施設 桜の園」

「桜の園短期入所療養介護」

「桜の園通所リハビリテーション」

「桜の園訪問リハビリテーション」

「在宅介護支援センター」

「桜の園居宅介護支援事業所」

「本部」

イ 特別養護老人ホーム八橋拠点（社会福祉事業）

「特別養護老人ホーム八橋」

ウ グループホームさくら拠点（社会福祉事業）

「グループホームさくら」

エ 小規模多機能型居宅介護幸の家拠点（社会福祉事業）

「小規模多機能型居宅介護幸の家」

オ 広面地域包括拠点（公益事業）

「広面地域包括支援センター桜の園」

カ 中通地域包括拠点（公益事業）

「中通地域包括支援センター幸・ザ・サロン」

「中通居宅介護支援センター幸」

「中通訪問看護支援センター幸」

キ 南通クリニック拠点（公益事業）

「南通クリニック（仮称）」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

| 基本財産の種類 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|---------|---------------|-----------|------------|---------------|
| 土地 | 238,069,395 | 0 | 0 | 238,069,395 |
| 建物 | 869,422,759 | 2,592,000 | 58,380,920 | 813,633,839 |
| 合 計 | 1,107,492,154 | 2,592,000 | 58,380,920 | 1,051,703,234 |

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産） 172,191,234円

建物（基本財産） 769,498,097円

計 941,689,331円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む） 402,829,500円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

| | 取得価額 | 減価償却 累計額 | 当期末残高 |
|----------|---------------|---------------|-------------|
| 建物（基本財産） | 1,886,913,842 | 1,073,280,003 | 813,633,839 |
| 建物 | 37,785,600 | 3,727,864 | 34,057,736 |
| 建物附属設備 | 757,600 | 400,302 | 357,298 |
| 構築物 | 166,511,824 | 152,317,825 | 14,193,999 |
| 車両運搬具 | 8,561,381 | 5,908,897 | 2,652,484 |
| 器具及び備品 | 156,999,897 | 136,762,456 | 20,237,441 |
| 有形リース資産 | 4,723,920 | 157,464 | 4,566,456 |
| 合 計 | 2,262,254,064 | 1,372,554,811 | 889,699,253 |

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

| | 債権額 | 徴収不能引当金 の当期末残高 | 債権の 当期末残高 |
|------|-----|-------------------|--------------|
| 該当なし | | | |
| 合 計 | | | |

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

| 種類及び銘柄 | 帳簿価額 | 時 価 | 評価損益 |
|--------|------|-----|------|
| 該当なし | | | |
| 合 計 | | | |

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

| 種類 | 法人 等の 名称 | 住所 | 資産総額 | 事業の 内容又 は職業 | 議決権 の所有 割合 | 関係内容 | | 取引の 内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|------|----------------|----|------|-------------------|------------------|------------|------------|-----------|------|----|------|
| | | | | | | 役員の 兼務等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 該当なし | | | | | | | | | | | |

取引条件及び取引条件の決定方針等

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

(

(